

当財団は、地域や時代のニーズを把握し、地域社会の発展に貢献する「中部圏の総合的・中立的なシンクタンク」を目指し、2016年5月に「中期計画（VISION&ACTION 2020）」を策定しました。その中で、地域社会の発展に貢献し役立つためには、産学官との連携による活動が極めて有効であると考え、産学官の連携および共同研究の推進、大学やシンクタンクなどとの共同研究の拡充などを目標に掲げました。

中部圏ネットワーク第3弾として、中部の大学の産学官連携について当財団に関わりのある大学を訪問し、それぞれの大学の取り組み状況のお話を伺い、産学官連携のヒントを得るとともに、ご紹介していきたいと思えます。

第16回は、日本福祉大学副学長の福田秀志氏にお話を伺いました。

（文責事務局）

## 第16回 日本福祉大学

### 福祉分野の強みを生かした連携を推進し、「ふつうのくらしのしあわせ」に貢献する

日本福祉大学

副学長 福田 秀志 氏



### 1. 日本における「ふくし」の総合大学のパイオニア

Q. まず、日本福祉大学の設立経緯をお聞かせください。

名古屋市昭和区にある法音寺で山主を務めて

おられた鈴木修学先生が、戦後間もない頃、ハンセン病患者の救済、知的障がい児や戦争孤児の養護などをしていた社会事業が本学の起点になっています。今でこそ「福祉」は毎日のように聞く言葉ですが、当時はまだあまり耳馴染みのない時代で、福祉の専門職を養成するために大学を

創ろうということから、1953年に「中部社会事業短期大学」を名古屋市昭和区の杖中に開学しました。その4年後の1957年に日本福祉大学に改組し、日本で初めての社会福祉学部を設立しました。

本学は創立時から「万人の福祉のために、真実と慈愛と献身を」という教育標語を掲げてきました。そのような精神で設立された大学ですので、教育と並行して福祉活動や社会貢献活動にも、教職員や学生が一体となって取り組んできた歴史があります。最初の大きな活動が、大学に改組して2年後に発生した伊勢湾台風での被災者支援活動でした。のちには阪神・淡路大震災、東日本大震災での支援活動などにも参加しています。

#### Q. キャンパスや学部はどのようになっているのでしょうか。

本部は開学30周年の1983年に設置した美浜キャンパスです。ほかに、1995年開設の半田キャンパス、2003年開設の名古屋キャンパス、2015年開設の東海キャンパス、計4キャンパスがあります。

学部は社会福祉学部、経済学部、健康科学部、教育・心理学部、国際福祉開発学部、看護学部、スポーツ科学部を設置しており、通学課程の学生数は現在約5,900人になります。このほかに、通信課程の経営福祉学部があり、約6,800人が在籍しています。また、大学院は福祉社会開発研究科、社会福祉学研究科、医療・福祉マネジメント研究科、看護学研究科、国際社会開発研究科となっており、約260人が在籍しています。

#### Q. 総合大学として幅広い分野の学部を設置しておられますね。

経済学部は1976年の設置ですが、これは、福祉を理解した経済人を育成することを目的としました。1995年には半田キャンパスの開設に合わせて「情報社会を科学する」というコンセプトで情報社会科学部を設置しましたが（2014年まで）、これは、情報技術を活用して福祉社会を担う人材を育てていこうというもので、現在の健康科学部福祉工学科に引き継がれています。

2000年代になると大学に対する世の中の見方というのがずいぶん変わってきました。昔の大学は最高学府という認識で、「自から学び、自から考え、自から研究する場」という時代でした。しかし、1980年代後半に2割程度だった四大進学率は上がり続け、現在は6割近くにまでなっています。そうすると、即戦力として使える知識や技術を大学で身につけることが必要になってきました。早くからエッセンシャルワーカーを輩出してきた本学にも、その役割がより強く求められるようになりました。

そうした流れもあり、2008年に設置した健康科学部には、理学療法、作業療法、介護といった専攻を設けて、国家資格を取得して卒業後はそのままプロフェッショナルとしてすぐに働けるというコースも設けています。また、同年に設置した子ども発達学部（2020年に教育・心理学部に改称）では、教職や心理系の資格を取れるようにしています。

また近年、本学への外部からの問い合わせで多いのが、海外からの福祉分野に関してのものです。東南アジアなどでも高齢化が急速に進展していますが、施設設置や福祉政策については、早く高齢化社会を迎えていた日本が先をいっています。そのような背景もあり、国際的な視野で広い意味での福祉を考えるための学部として、国際福祉開発学部が開設されたのです。

#### Q. 2015年には東海キャンパスに看護学部が、2017年には美浜キャンパスにスポーツ科学部が設置されるなど、最近も学部の新設が続いていますね。

かつては看護というと、多くは専門学校で資格を取得するのが一般的でした。しかし、高齢化の進展もあって、医療は一刻でも早い治療を行う「急性期医療」だけでなく、長期的な治療を行う「慢性期医療」の重要性が増しています。その中では看護師にもより高い専門知識が求められるようになってきました。

こうした背景から、2010年頃より看護専門学校の閉鎖が進んだのに対して、大学の看護学部が増加していきました。本学としては、こうした高齢

化社会に対応できる看護師を育てることも福祉大学の役割だとの認識で、看護学部を設置しました。

スポーツ科学部は本学で一番新しい学部で、障がい者スポーツの研究に強みを持っていて、それを専門にする教員は現在6人います。本学には車いすに乗りながら入ることができる昇降式プールなどの施設が整備されており、施設も充実しています。また、この4月には大学院にスポーツ科学研究科を開設します。

**Q. どの学部も、福祉に寄与できる人材の育成という理念に基づいて設置されているということですね。**

福祉を辞書で引いてみると、福も祉も「幸せ」を意味します。つまり福祉とは「しあわせ+しあわせ」なんですね。福祉というと、老人福祉や障がい者福祉のイメージがあるかもしれませんが、結局、人の幸せに寄与すること全般が福祉に含まれているのです。

本学は福祉をひらがなで「ふくし」と表現しています。これは「ふつうのくらしのしあわせ」という意味です。社会福祉学部の単科大学ではなく、「ふつうのくらしのしあわせ」を実現するための総合大学というのが、本学の姿です。

## 2. 連携強化のための組織を構築中

**Q. 日本福祉大学の産学官連携の現状についてお聞かせください。**

産学官連携が盛んに言われ出したのはここ10年くらいだと思うのですが、福祉分野を専門とし、また、知多半島という地域に根ざした活動を行ってきた本学は、必ずしも連携という言葉を取り立てて意識せず取り組んできたところがあります。

私個人の経験をお話すると、かつて木材を劣化させる害虫の研究をしていたとき、農薬会社がそれについて教えてほしいと相談を受け、それを機に共同研究をしたことがあります。当時は、企業から研究に使う材料などを無償提供してもらい、こちらは得られたデータを提供するという形が一般

的で、連携協定を結ぶことは多くありませんでした。

しかし近年は、企業と大学のつながりを「見える化」するということが重要だという認識を持つようになってきました。そこで本学でも3年ほど前から産学官連携を研究政策の中に入れるようになりました。企業と協定を取り交わして、共同研究として研究費を企業と大学が共同で出し合うとか、あるいは受託研究という形にするとか、そういったことを加速させようと考えています。

**Q. 産学官連携の推進はどのように進めているのでしょうか。**

産学官連携の体制としては、学内に「産学連携政策推進委員会」を設置し、産学官連携の情報共有や課題などを話し合っています。会議は学園事務局長が委員長、私が副委員長を務めており、研究部門は私が統括しています。まだ専任のコーディネーターなどはおらず、これから体制を整備していく段階です。

私は研究部門の統括者として、コーディネートの役割も担っています。本学の先生の研究で学外との連携ができそうなものがあればマッチングを行い、また、他大学と連携して共同研究を進める段取りや、国の補助金などを活用するためのサポートなどもしています。

**Q. これまでに協定を締結した企業などはおありでしょうか。**

産学連携協定は、知多信用金庫、中部国際空港株式会社、豊田通商株式会社、株式会社愛知銀行、独立行政法人都市再生機構と締結しています。知多信用金庫とは、経済学部の学生が1か月のインターンシップを行うなど教育面でも連携をしています。

**Q. SDGsが叫ばれている中で、企業も自治体も社会課題の解決を高い優先順位に位置づけています。高齢化福祉におけるさまざまな課題は、今の日本で一番大事なところではないかと思います。**

企業以外にも、社会福祉法人などとの提携、自



治体との友好協力宣言や包括協定、藤田医科大学や大同大学との包括連携協定なども交わしています。

以前は産学官連携の「産」と「学」が狭義に捉えられており、産はどちらかというとテクノロジー、学も理系が中心という感じでしたが、今は少し意味が広くなり、本学のような福祉大学と福祉施設などとの連携も、産学官連携の中に含まれるようになりました。

狭義の産学連携研究に関しては、本学にも半田キャンパスの健康科学研究所の中に「福祉テクノロジーセンター」を置いており、「福祉」に関わるテクノロジー研究を推進しています。

また、本学ではSDGs推進委員会を設け、本学らしいSDGsへの貢献を目指しています。

### Q. 福祉テクノロジーセンターではどのような研究が進められているのでしょうか。

車いすや福祉ロボットなどは技術者がハイテクなものを作っても、利用者のニーズに合っていない、ということがよくあります。また、福祉用具のユーザーはどんどん状態が変わっていくので、入手した用具がフィットした状態で利用できる期間がわずかに数週間ということもあります。

そのような場合、状態の変化に対応したパーツを用具に追加することでその先も使い続けられたりするのですが、そういうことが福祉の現場では求められています。福祉テクノロジーセンターでは、そのような視点からの研究を展開しています。

## 3. 日本の福祉の将来を見据えた連携と研究

### Q. 産学官連携の事例をいくつかお聞かせください。

まずご紹介したいのは、リハビリ支援ロボット「上肢リハビリ装置 CoCoroeAR2」です。これは、健康科学部リハビリテーション学科作業療法学専攻の野間知一教授が、安川電工株式会社、鹿児島大学と連携して研究を進めてきたプロジェクトです。

理学療法や作業療法はエビデンスに基づいた

科学的根拠のもとに行うものですが、実は“カリスマ療法士”のような熟練者にしてもらうのと、大学を出たばかりの人にしてもらうのとでは、回復期間が全然違うそうです。とはいえ、カリスマ療法士のような人がそんなにいるわけではありません。ならばロボットをカリスマ療法士にしておこう、という発想で始まったのがこの研究です。

### Q. その連携はどのような経緯で始まり、どう役割分担をされているのでしょうか。

もともとは安川電工株式会社と鹿児島大学の連携から始まったものです。鹿児島大学では医学部と工学部の「医工連携」で開発が進められていましたが、精度の高いリハビリ支援ロボットの実現は、なかなか難しかったようです。そこで、ロボットに作業療法士の観点を入れればうまくいくのではという話が出ました。野間知一教授が以前鹿児島大学におられたというつながりもあって、2018年から三者の共同研究になりました。

役割としては、鹿児島大学が医学的な見地からの臨床研究を担当し、本学は作業療法士の観点から使い方の手順書の作成を担当しています。手順書というのは、たとえば手を置く角度だったり、指の動かし方だったりという、適切な使い方を示したマニュアルになります。

### Q. 優れた機械の活用にはエキスパートの見地も欠かせないということですね。

このプロジェクトにおける本学の役割は、簡便で使いやすいマニュアルを作ることで誰でも使えるようにすることです。どんなに優れた機器であっても、使いこなせないと意味がありません。新しい機械を施設が導入してもマニュアルが難しすぎて、そこで働いている方たちが使いこなせずにほこりをかぶっていることがあります。マニュアルを丁寧にわかりやすく作成することは非常に重要なのです。

これからは、優秀な作業療法士だけでなくリハビリロボットに精通した人材も必要になってきます。そこで本学では、作業療法学専攻の学生などにカリキュラムの中で教育することも行っています。



リハビリロボットを活用した教育の様子

Q. すでに商品化はされているのでしょうか。

現在の価格は200万円くらいです。しかも家の隅に置けるくらいのサイズですので、購入すれば病院に行かなくても家で毎日リハビリができます。これは非常に大きなポイントだと思います。徐々にバージョンアップされており、出荷台数が増えればやがて価格も下がっていくでしょう。「一家に一台リハビリロボット」という時代が来るかもしれません。

この高齢化社会では、100年間の人生を健康で生きることを社会全体で目指さないといけません。私たちは、高齢になっても「ふつうのくらしのしあわせ」が得られることを目指しており、このリハビリロボットもそのひとつになり得ます。家庭でリハビリができて、QOL（Quality of Life：生活の質）が上がれば、その人のいろいろなモチベーションも上がります。それが「ふつうのくらしのしあわせ」

につながるのではないのでしょうか。

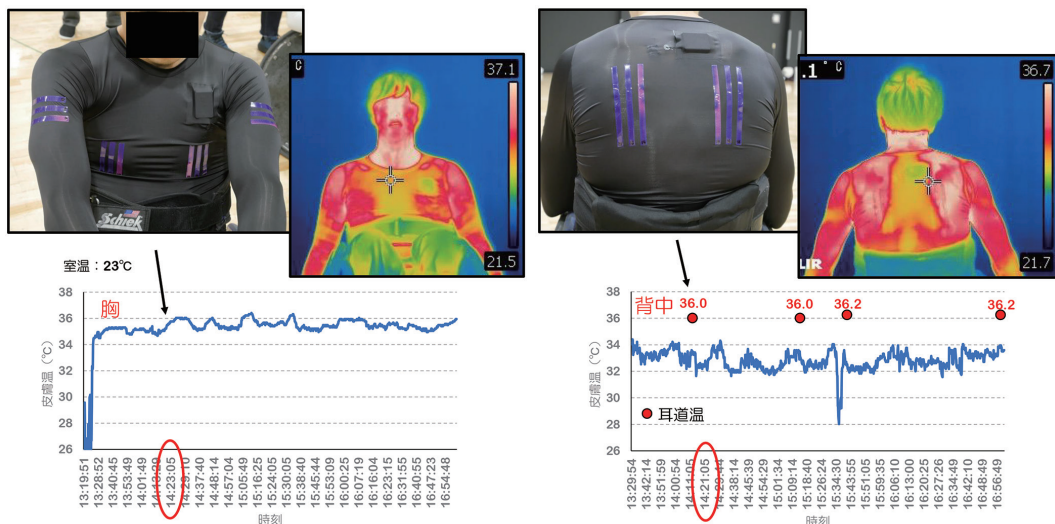
Q. 日本福祉大学にはパラスポーツを意識したスポーツ科学部があると先ほど伺いましたが、この分野での産学官連携はありますか。

株式会社ゴールドウインとの共同研究として、パラアスリートのための機能的ウェアの開発支援に取り組んでいます。これまでに「体温感知機能を可能とするウェア」と「褥瘡<sup>じょくそう</sup>予防を可能とするウェア」の2種類を研究してきました。これらの研究において、スポーツ科学部の西村直記准教授、三井利仁教授が中心的役割をしています。

Q. 「体温感知機能を可能とするウェア」とはどういったものなのでしょうか。

パラスポーツの選手が競技中や練習中に、突然パタッと倒れる時があります。脊椎損傷などで自律神経機能が低下した選手は体温調節の機能が弱く、熱中症を自分で認知することが難しいので、そういうことが起きるのです。本来なら審判やコーチが選手の状態を見て気付かなければいけないのですが、体温調節障害を発症している選手は発汗能力が弱いので、汗が流れるほどかくということがありません。つまり、はた目にはなかなか判断できないのです。

そこで体温が上昇すると色が変わることで選手



車いすラグビー選手を対象とした測定の様子

の状態が視覚的にわかるようにできないだろうか」と開発したのがこのウェアです。これを着用することにより熱中症による事故を防ぎ、選手がより安全に競技やトレーニングに取り組むことができるようになります。

Q. 「褥瘡<sup>じょくそう</sup>予防を可能とするウェア」についても聞かせてください。

褥瘡<sup>じょくそう</sup>は床ずれみたいなもので、車いすに乗っているとお尻のあたりによくできます。ただ、褥瘡<sup>じょくそう</sup>から病原菌が入って死に至ることもあり、基礎疾患がある高齢者や障がい者はより危険です。けい髄損傷のパラスポーツ選手が長時間継続して競技するときなどは特に発症しやすいので、これを予防するために履くパンツになります。

本学にはパラスポーツをやっている学生が多いので彼らにも協力してもらい、学内のスポーツ施設の中で検証しながら開発を進めています。

Q. パラスポーツ関連の用具開発は、企業が積極的に取り組んでいるとは思えませんでした。最近では少し増えてきているのではないのでしょうか。

きっかけは東京パラリンピックで、多くの大手企業がスポンサーになっていることが大きいのではない

かと思います。以前はパラリンピックになかなかスポンサーがつかないということがありましたが、東京パラリンピックには多くの企業のバックアップがあり、製品開発や環境整備も進んでいます。

閉幕後にどう継続させていくのかはこれからの課題ですが、東京パラリンピックが日本のパラスポーツ元年となることが期待されていますし、本学がその旗振り役になっていきたいと考えています。本学のようにパラスポーツの先生が多く在籍して研究を進めている大学は全国的に見てもそんなにありませんし、できれば将来的にはパラスポーツの拠点となるようなナショナルセンターなどを近隣に誘致し、本学の先生も参画できるような体制にできないかと考えています。

Q. そのほかに連携事例はありますか。

これは、私の専門とも関連しますが、CLT (Cross Laminated Timber = 直交集成板) を活用した安全で快適な耐震シェルターの実用化の研究を、本学と椋山女学園大学、材惣木材株式会社、なかむら建設株式会社、有限会社ライン工業と共同で進めており、本学福祉工学科の坂口大史助教が中心的役割を果たしています。

CLTは、木の板を繊維方向が直角に交わるよう

## CLT (直交集成板) とは

**CLT (Cross Laminated Timber: 直交集成板) とは**

- CLTとは、ひき板を繊維方向が直交するように積層接着したパネル。
- 欧米を中心にマンションや商業施設などの壁や床として普及しており、我が国においても国産材CLTを活用した中高層建築物等の木造化による新たな木材需要の創出に期待。

CLT(スギ)



積層接着

**CLTのメリット**

施工が早い

コンクリートの養生期間が不要なため、短時間で施工ができる。



構造部分の組立は2日間終了  
コンクリートは、1層あたり約5日の養生が必要

※3階建て・延べ面積約270㎡の事例

コンクリートより軽い

建物の重量が軽くなり、基礎工事の簡素化ができる。



**CLT**  
1枚約220kg  
(1m × 3m × 厚さ18cm)



**コンクリート製品**  
1枚約500kg  
(1m × 3m × 厚さ8.5cm)

※同程度の曲げ強度を有する厚さ同士の比較

断熱性が高い

同じ厚さで比較すると、CLT(木材)はコンクリートより断熱性が高い。

CLT(木材)



9cm

コンクリート



120cm

これらの断熱性能は、ほぼ同等  
CLT床(天井)や壁にパネルとして使用すれば、高断熱住宅としやすい

出典：内閣府 CLT 活用促進のための政府一元窓口 CLT について「CLT とは」  
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/cltmadoguchi/>



に重ねて接着した厚型のパネルで、200階建てのビルでも建てられるほどの強度を持っていることが特徴です。日本では1950年代、国土面積の20%にスギやヒノキを植えるという政策が行われたのですが、外材の輸入で木の価格が下がったため、そのとき植樹された木が伐採されないまま放置され、今では育ちすぎて柱にもできず、価値が下がってしまいました。この森林をなんとかすることが林野庁の命題なのですが、その対策の1つとして、伐期を過ぎた木をCLTに加工し、需要を拡大しようとしています。

強度の高いCLTは耐震施設には最適な建材ということから、耐震シェルターの開発に着手しました。この取り組みには、共同している企業も積極的で、分担金の増額の申し出や新しく参画する企業も増える予定です。

**Q. CLTはまだ一般に普及していないイメージがありますが、その点はいかがでしょう。**

実はCLTは構造がハイスpekクすぎて、小さい建物に使うにはコストがかかりすぎるのです。残念ながら现阶段では大型の公共施設など、限られた場所でのみ使用されていません。

今、私たちが考えているのは、CLTを福祉施設や医療施設に利用できないかということです。木に囲まれた福祉施設は、コンクリートで作られた福祉施設よりも快適なのではないかと思っています。これら内装木質化の効果に関する実証研究への取り組みには、林野庁からの補助金も得ています。

今後、研究が進んで用途が広がり、大手住宅メーカーやゼネコンもCLTを使用するような流れになれば、木材需要の喚起にもつながると思います。近い将来、企業と共同したベンチャーも立ち上げたいと考えています。また、これらの取り組みは、低炭素社会やカーボンニュートラルにもつながり、SDGsにも寄与するものと思います。

**Q. 福祉施設などとの連携もあるとのことでしたが、連携事例はありますか。**

Plus Fukushi株式会社と本学とで、新しい介

護福祉施設の創設に取り組んでいきます。Plus Fukushi株式会社は介護・福祉業界の新ブランド創造を目指した福祉施設を運営する事業者で、本学の卒業生が代表を務めています。この二者が連携したスタートアップとして、2021年秋に介護施設が開設されます。また、本学からは福祉工学科の村井裕樹准教授が建築計画と設計で参加しています。計画、設備、環境、運営方針などさまざまな方面から研究し、地域と共創する介護福祉施設の実現を目指しています。



福祉施設と共同して設計した施設のパス

**Q. 他大学との包括連携協定による連携事例についていかがでしょう。**

まだ完全な形にはなっていないのですが、大同大学と共同で老人福祉施設における臭いの研究をしています。老人福祉施設では、臭い対策が課題の1つになっており、汚物室をできるだけ居室から離す配置になっています。そうすると、施設で働く方の移動距離が長くなってしまいますが、だからといって施設の中央に汚物室を置くと環境が悪くなってしまいます。その解決策として、いやな臭いをいい香りに変えようという研究です。

大同大学の工学部建築学科に「かおりデザイン専攻」というコースがあり、そこの光田恵教授によれば、例えば脱いだ靴下の臭いは不快ですが、実は名作と言われる香水にはそれと同じ成分が含まれているそうです。そうした化学的に変化させるような技術を発展させて、汚物の臭いをいい香りに変化させることができれば福祉施設に応用できるのではないかとことから始まりました。これが実用化されれば、福祉施設のデザインがどう変化する

るかということもテーマで、本学福祉工学科の毛利志保准教授に期待しています。実現すれば、少なくとも介護に携わるヘルパーさんなどの労働負荷の改善は図られると思います。

この研究があるレベルまで進んだら、次の段階として社会福祉法人や企業などとの連携も視野に入れていきます。

#### 4. 優れたコーディネーターの存在が連携推進の鍵

Q. 産学官連携を進めるにあたっての課題をお聞かせください。

最大の課題は、企業とのマッチングをしてくれるコーディネーターがいないことです。

大学にはさまざまなシーズがあるのですが、企業とのマッチングが必ずしも進んでいません。

産学官連携に関わってきて強く感じることは、技術的な知識もあり企業のニーズも熟知しているコーディネーターの存在が必要不可欠であるということです。より大きなアンテナを持っているコーディネーターがいればもっと連携が進むと思います。

Q. 産学官連携に対する研究者の意識はいかがでしょう。

木材の研究は、たまたま私の知合いが林野庁にいたので話が広がったものですし、においの研究については、大同大学の研究担当の副学長と私が「こうしたマッチングが面白いのでは」という話をしたことからお互いの先生を引きわけて始めたものです。ここまでは大学コミュニティや研究者コミュニティの中でのことなので話も早いのですが、その先の企業につなぐというのがなかなか難しい問題です。多くの大学の教員は企業との人間関係もないですし、学会で企業の方とディスカッションする機会も多くありません。結局、企業とのパイプを持っている限られた先生や、独自に企業の門を叩くようなモチベーションのある先生だけが、産学官連携をやっているのが実情です。

残念ながら研究者の中には、必ずしも自分の研

究業績につながらない産学官連携にはあまり興味がないという人もいます。別に産学官連携という枠でなくても、企業が材料を無償提供してくれるのなら個人で進めれば済んでしまいますから。

今までは、研究者個人と企業の付き合いの中でやってきたことを、理系を中心とする大学でやっているように産学官連携の組織を整備して、個人レベルではなく組織としてやっていくという方向に今後は持っていかなければと考えています。

Q. 金融機関がビジネスマッチングの場を設けることも多いですが、そういう会などには参加しているのでしょうか。

本学も参加するのですが、そういう会では場を提供することが金融機関の主な役目で、企業と大学のコーディネートまではありません。単なる企業間のビジネスマッチングならそれでもいいのですが、産学官連携の場合は、コーディネートして、マッチングして、共同研究をサポートするところまで設定してもらえると、産学官連携ももっと進められるように思います。

Q. そうなると、やはりコーディネーターを確保することが目下の課題になりますね。

そうですね。良いコーディネーターがなかなか見つからないというのが現状です。これは本学だけでなく、多くの大学の共通の悩みではないでしょうか。

たとえば法人組織などを作ってそこにコーディネーターを集約し、複数の大学で活用するというのも手かもしれません。そこに電話をすると「ではコーディネーターを派遣します」みたいな感じで。

優秀なコーディネーターもきっといると思うのですが、そういう人はすでにどこかが抱えてしまっているのかもしれませんが。そうした人材を、1つの大学や1つの組織が抱えてしまえば、日本の大学が持つ優れたシーズが商品化されて社会に還元されることには、なかなかつながっていかないという気がします。



Q. 今後は福祉分野のニーズがさらに高まり、日本福祉大学の産学官連携にもより期待が寄せられるようになると思いますが、いかがでしょうか。

ひと昔は「基礎研究こそ研究者の本分」と考えられていましたが、最近になってようやく、社会還元や産学官連携も研究者の業績と位置づけられるようになってきました。それを積極的に進めることが社会的にも求められるようになってきたので、やはりしっかりと組織を学内に作る事が大事です。

本学にはまだ連携事例がいくつかあるという程度ですが、せっかくなさくさんのシーズがあるので、それで終わらせることなく、成果を社会に還元していかないといけません。特に本学は建学の精神からも、そのような取り組みをこれからの社会に対して強化しなければと考えています。これからますます進む高齢化社会で、人々のQOLを上げるためにさまざまな研究を通じて貢献していきたいですね。



#### プロフィール

福田 秀志（ふくだ ひでし）氏

1968年生まれ

1997年 名古屋大学大学院生命農学研究科  
博士後期課程修了(博士(農学))

2008年 日本福祉大学健康科学部福祉工学科  
バリアフリーデザイン専攻長

2011年 同大学健康科学部福祉工学科長

2013年 同大学健康科学部長

2017年 現職

2003年度 日本林学会賞受賞